



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月10日

上場会社名 藤倉コンポジット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5121 URL <https://www.fujikuracomposites.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 秀剛 (TEL) 03-3527-8111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,462	32.2	986	—	1,221	—	946	—
2021年3月期第1四半期	6,402	△22.3	27	△90.3	5	△97.1	37	△74.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,969百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 107百万円(△77.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	40.44	—
2021年3月期第1四半期	1.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	36,217	26,625	73.5
2021年3月期	34,875	24,819	71.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 26,625百万円 2021年3月期 24,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	8.00	18.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は2021年10月25日をもって創立120周年となることから、2022年3月期第2四半期末配当金には2円の記念配当が含まれております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	26.8	1,800	—	1,800	532.3	1,300	511.3	55.56
通期	33,200	13.4	3,000	155.9	3,000	92.6	2,500	111.4	106.85

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 詳細につきましては、本日開示いたしました「2022年3月期第2四半期(累計)及び2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	23,446,209株	2021年3月期	23,446,209株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	49,537株	2021年3月期	49,537株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期1Q	23,396,672株	2021年3月期1Q	23,396,763株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在所有している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、度重なる緊急事態宣言発出等の影響を受け、個人消費は厳しい状態が続いているものの、設備投資においては一部で持ち直しの動きが見られました。今後は感染症収束の長期化で景気回復は緩やかな推移となり、感染症発生前の水準への回復は業種・業態や地域ごとに差が生じると思われま

す。
このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は84億6千2百万円（前年同期比32.2%増）、営業利益は9億8千6百万円（前年同期比3512.8%増）、経常利益は12億2千1百万円（前年同期比20265.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億4千6百万円（前年同期比2409.0%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は3百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少しております。

当社は、2021年10月25日に創立120年を迎えます。今後も「くらし」「ものづくり」「エネルギー」「いのち」「レジャー」をささえることを事業ドメインに、お客様のニーズにきめ細かくお応えしてまいります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<産業用資材>

工業用品部門は、自動車関連・住宅設備関連ともに世界的な需要回復により、国内外において販売が好調に推移し、設備稼働率が大幅に向上したため増収増益となりました。制御機器部門は、半導体・液晶関連の設備投資が好調を維持し、医療関連も堅調に推移し増収増益となりました。

この結果、売上高は55億2千4百万円（前年同期比28.7%増）、営業利益は5億3千2百万円（前年同期の13708.6%増）となりました。

<引布加工品>

引布部門は、自動車関連を始め音響や電子関連でも回復基調が継続し、増収増益となりました。印刷材料部門は、受注回復に遅れはあるものの、生産体制の見直しを行った結果、減収増益となりました。加工品部門は、産業用資材関連は堅調に推移しましたが、舶用品の需要が国内外ともに低迷し減収減益となりました。

この結果、売上高は10億2千3百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は1百万円（前年同期比96.2%減）となりました。

<スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、好調なゴルフ市場の中で、北米モデル『VENTUS』と日本モデル『Speeder EVOLUTION VII』を中心に有名プロゴルファーの使用者数が増加した事で認知度が高まり、自社ブランド商品の販売が好調に推移しました。加えてクラブメーカー向けOEM製品の受注も増加した事により高い市場シェアを維持し、増収増益となりました。アウトドア用品部門は、長引くコロナ禍で健康志向が高まり、特に大都市圏においてウォーキングやハイキングの需要が伸長し、増収増益となりました。

この結果、売上高は18億1千7百万円（前年同期比94.8%増）、営業利益は5億6千8百万円（前年同期比461.7%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3百万円減少し、営業利益は1百万円減少しております。

<その他>

運送部門は、前年度のような主要顧客の休業等のコロナ禍の影響もなく、堅調に推移しました。物流部門も、倉庫関係の運用が引き続き堅調で増収増益となりました。

この結果、売上高は9千5百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は2千1百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ13億4千1百万円増加の362億1千7百万円となりました。現預金が増加したことなどにより流動資産が12億9千7百万円増加し、退職給付に係る資産の増加などにより固定資産が4千3百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べ4億6千4百万円減少の95億9千2百万円となりました。借入金の返済を進めたことなどにより流動負債が6億1千4百万円減少し、長期繰延税金負債の増加などにより固定負債が1億4千9百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ18億5百万円増加の266億2千5百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.2%から73.5%に上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示いたしました「2022年3月期第2四半期（累計）及び2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,780,151	6,522,034
受取手形及び売掛金	9,698,550	9,741,114
有価証券	—	419,787
商品及び製品	1,854,488	1,840,291
仕掛品	2,174,461	2,410,924
原材料及び貯蔵品	695,685	699,146
その他	557,311	425,578
貸倒引当金	△53,454	△54,055
流動資産合計	20,707,194	22,004,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,923,469	4,960,942
機械装置及び運搬具(純額)	3,273,728	3,248,649
土地	3,195,875	3,198,853
建設仮勘定	104,038	118,696
その他(純額)	620,253	626,998
有形固定資産合計	12,117,365	12,154,140
無形固定資産		
ソフトウェア	96,516	90,215
その他	27,190	26,511
無形固定資産合計	123,707	116,727
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	17,949	36,785
その他	3,152,188	3,224,161
貸倒引当金	△1,242,426	△1,319,572
投資その他の資産合計	1,927,710	1,941,374
固定資産合計	14,168,782	14,212,242
資産合計	34,875,977	36,217,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,044,873	2,191,513
短期借入金	3,516,967	3,133,760
未払法人税等	234,625	189,595
賞与引当金	363,403	113,729
その他	1,821,711	1,738,789
流動負債合計	7,981,580	7,367,388
固定負債		
長期借入金	560,000	567,411
繰延税金負債	418,846	544,718
環境対策引当金	29,513	29,513
退職給付に係る負債	804,081	807,537
資産除去債務	147,258	156,941
その他	115,213	118,499
固定負債合計	2,074,913	2,224,621
負債合計	10,056,493	9,592,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,212,485
利益剰余金	17,676,139	18,458,647
自己株式	△20,473	△20,473
株主資本合計	24,672,450	25,454,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316,979	309,574
為替換算調整勘定	△82,564	942,253
退職給付に係る調整累計額	△87,381	△81,729
その他の包括利益累計額合計	147,033	1,170,097
純資産合計	24,819,483	26,625,055
負債純資産合計	34,875,977	36,217,065

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	6,402,386	8,462,007
売上原価	4,935,579	6,078,226
売上総利益	1,466,806	2,383,781
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	109,605	145,191
給料及び手当	499,892	468,533
賞与引当金繰入額	23,965	26,316
退職給付費用	19,206	15,943
減価償却費	39,614	40,481
研究開発費	176,456	87,078
その他	570,748	613,271
販売費及び一般管理費合計	1,439,488	1,396,816
営業利益	27,318	986,964
営業外収益		
受取利息	4,119	4,569
受取配当金	19,001	29,645
為替差益	—	133,892
受取賃貸料	13,518	11,011
補助金収入	3,000	8,153
その他	16,421	61,970
営業外収益合計	56,062	249,242
営業外費用		
支払利息	5,005	2,546
為替差損	38,248	—
賃貸収入原価	2,831	2,058
貸倒引当金繰入額	10,386	—
その他	20,911	10,444
営業外費用合計	77,384	15,048
経常利益	5,996	1,221,159
税金等調整前四半期純利益	5,996	1,221,159
法人税、住民税及び事業税	37,897	150,200
法人税等調整額	△69,616	124,674
法人税等合計	△31,718	274,874
四半期純利益	37,715	946,284
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,715	946,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,061	△7,404
為替換算調整勘定	23,019	1,024,817
退職給付に係る調整額	10,077	5,652
その他の包括利益合計	70,158	1,023,064
四半期包括利益	107,874	1,969,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,874	1,969,348

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上していましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,848千円減少し、売上原価は2,426千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,421千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間において、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りに用いた新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に係る仮定について、前事業年度の有価証券報告書に記載した仮定からの重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	4,293,815	1,086,406	933,115	89,049	6,402,386	—	6,402,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	25,076	25,076	△25,076	—
計	4,293,815	1,086,406	933,115	114,125	6,427,462	△25,076	6,402,386
セグメント利益	3,855	49,683	101,225	17,987	172,752	△145,434	27,318

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去151千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△145,585千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	5,524,930	1,023,986	1,817,677	95,412	8,462,007	—	8,462,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	28,521	28,521	△28,521	—
計	5,524,930	1,023,986	1,817,677	123,934	8,490,529	△28,521	8,462,007
セグメント利益	532,414	1,890	568,576	21,132	1,124,013	△137,048	986,964

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去138千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△137,186千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「スポーツ用品」の売上高は3,848千円減少、セグメント利益は1,421千円減少しております。